

特別企画 : 人手不足に対する九州企業の動向調査(2023年10月)

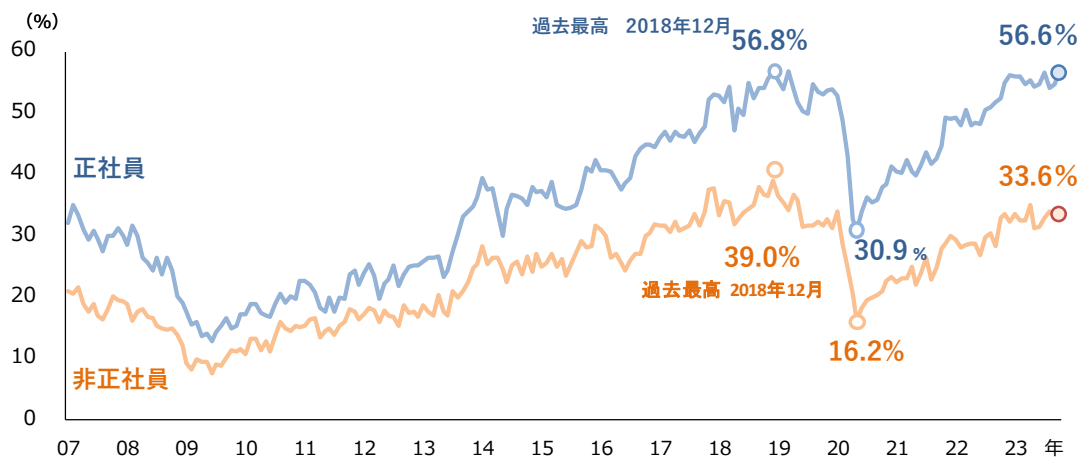
## 正社員の人手不足は 56.6%

### 「2024年問題」の建設/物流では既に約7割に

コロナ禍が明け、「4年ぶり」がキーワードとなった2023年。秋の行楽シーズンを迎え各種イベントの開催やインバウンド需要の回復などによって国内景気は上向いているものの、それに伴い人手不足に直面するケースがみられる。また、2023年に人手不足を要因とする倒産は、10月時点で23件となり、既に昨年度の件数を更新した。人手不足が事業継続を揺るがす経営リスクとして顕在化しているなか、帝国データバンク福岡支店では、九州・沖縄（以下、九州）に本社を置く企業における人手不足感について調査した。

※ 本調査は、「TDB景気動向調査」（2023年10月調査）とともに実施したもので、全国調査分から九州の企業を抽出し、分析した。調査期間は2023年10月18日～31日、調査対象は2,558社で、有効回答企業数は999社（回答率39.1%）。九州企業の調査をまとめたのは2023年9月発表（2023年7月調査）に続く20回目。

#### ■ 正社員・非正社員の「不足」割合 ～月次推移～



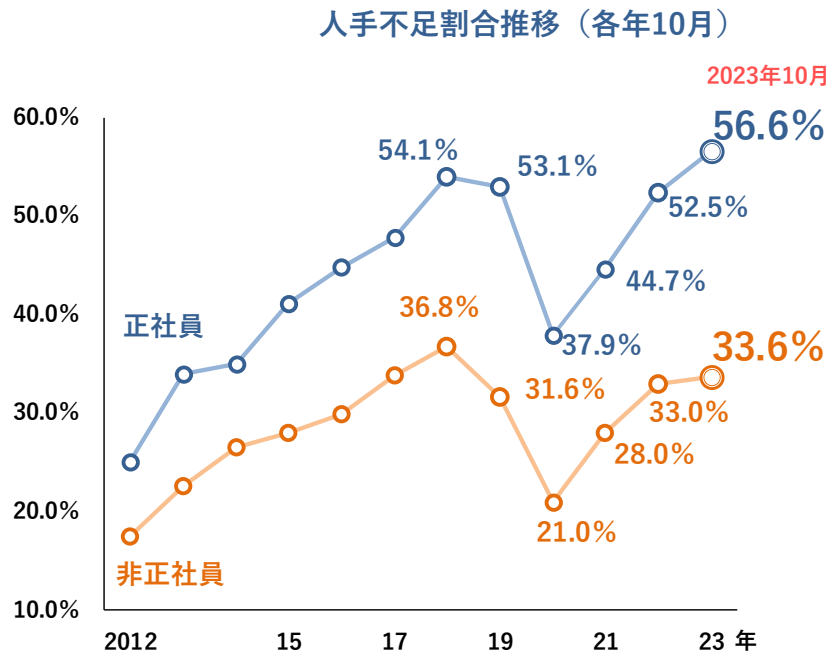
#### 調査結果（要旨）

1. 正社員の不足割合は56.6%となった。業種別では「金融」が77.8%で最も高く、「飲食店」（75.0%）が続いた。また、2024年問題が懸念される建設/物流でも約7割が人手不足
2. 非正社員では33.6%が人手不足。業種別では、「飲食店」が100.0%でトップとなり、「各種商品小売」（71.4%）が続いた

## 1. 人手不足割合は正社員で56.6%、10月としては過去最高

2023年10月時点における全業種の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業は56.6%だった。前年同月比で4.1ポイント上昇しており、10月としてはこれまで最も高かった2018年（54.1%）を超え、過去最高となった。

非正社員は前年同月比0.6ポイント増の33.6%。10月として2018年（36.8%）に次ぐ過去2番目に高い水準で、2年連続で3割超の水準となった。



[注]人手不足割合は各年の10月時点

## 2. 〈正社員・業種別〉「金融」が77.8%でトップ、「飲食店」が続く

正社員の人手不足割合を業種別にみると、「金融」が77.8%で最も高かった。

次いで、「飲食店」（75.0%）「家電・情報機器小売」（71.4%）「電気機械製造」「運輸・倉庫」（各70.0%）が7割台で続いた。（母数5社以上）

### 正社員の人手不足割合（上位10業種）

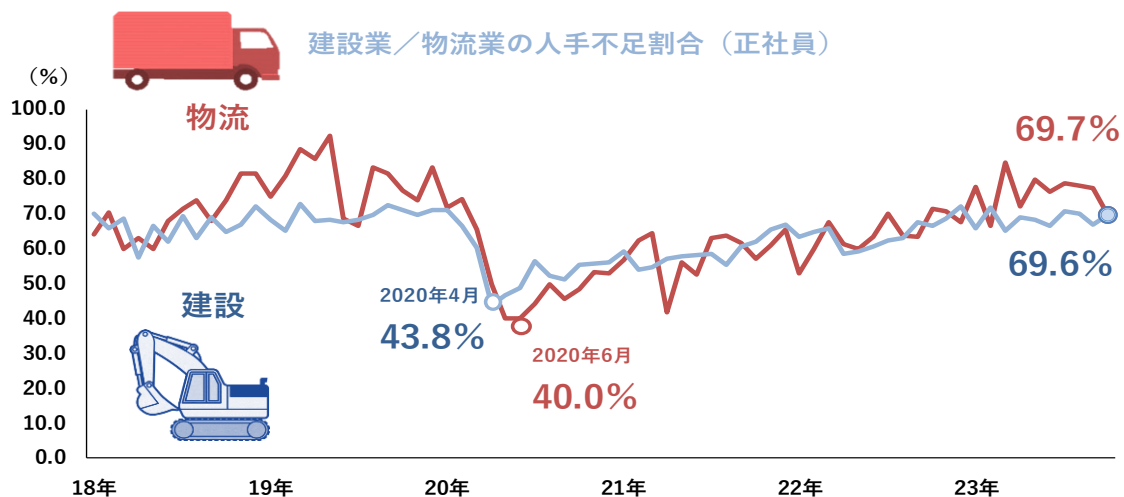
		（%）		
		2021年10月	2022年10月	2023年10月
1	金融	50.0	↑ 73.3	↑ 77.8
2	飲食店	37.5	↑ 75.0	→ 75.0
3	家電・情報機器小売	33.3	↑ 50.0	↑ 71.4
4	電気機械製造	37.5	↑ 42.9	↑ 70.0
4	運輸・倉庫	58.5	↑ 75.0	↓ 70.0
6	建設	62.0	↑ 66.5	↑ 69.6
7	化学品製造	16.7	↑ 45.5	↑ 64.3
8	リース・賃貸	40.0	↑ 52.9	↑ 62.5
9	機械製造	54.2	↑ 58.3	↑ 61.5
10	メンテナンス・警備・検査	42.9	↑ 50.0	↑ 60.0
10	情報サービス	61.4	↑ 66.7	↓ 60.0

※母数が5社以上の業種が対象

### 3. 2024年問題が迫る建設業と物流業 既に約7割が人手不足

働き方改革関連法案により、建設業と物流業にも時間外労働の上限規制が適用されることで労働力不足の深刻化が懸念されている。

いわゆる「2024年問題」である。それぞれの業種について人手不足の現状を見ると、正社員において建設業では69.6%。物流業（「運輸・倉庫」より細分化した「道路貨物運送」より抽出）では69.7%の企業が人手不足を感じていた。2024年問題を目前に、これから一層の人手不足が予想されるなかで、既に7割の企業が人手不足に陥っている結果となった。建設業では資材価格、物流業界では原油価格の上昇などによって収益が圧迫されるなかで、人件費分を捻出できないという声があがっており、この状況が人手不足に拍車をかけている。



人手不足の解消には従業員の増加が重要な一手となりえるが、人手不足を感じている企業のなかで、前年同月と比較して従業員数（正社員）が「増加した」と回答した割合は、建設業では20.5%、物流業では13.0%にとどまった。従業員数が「変わらない」および「減少した」割合は建設業では約8割にのぼり、物流業では約9割に迫った。両業種とも働き手が限られるなかで今後も従業員数を増加させることは容易ではなく、両業種の人手不足は長期化することが予想される。

建設業／物流業の従業員数増減（前年同月）

	増加	変わらない	減少
建設業	20.5%	60.6%	18.9%
物流業	13.0%	52.2%	34.8%

人手不足企業の約8割は従業員数が増加せず

#### 4. 〈非正社員・業種別〉「飲食店」100%でトップ

非正社員の業種別では「飲食店」100%でトップとなった。「飲食店」は、パート・アルバイトなどを含む非正社員の就業者全体の7割以上を占めている。しかし、就業者数がコロナ前まで回復せず、人手不足の状態が続いている。

次いで、「各種商品小売」が71.4%と高い水準で続くなど、対面型の業種が上位に多く並んでいる。（母数5社以上）。

##### 非正社員の人手不足割合（上位10業種）

		非正社員			(%)
		2021年10月	2022年10月	2023年10月	
1	飲食店	50.0	↑ 87.5	↑ 100.0	
2	各種商品小売	66.7	↓ 62.5	↑ 71.4	
3	パルプ・紙・紙加工品製造	20.0	↑ 33.3	↑ 66.7	
4	農・林・水産	53.8	↑ 57.1	↑ 58.8	
5	飲食品小売	42.9	↑ 60.0	↓ 57.1	
6	メンテナンス・警備・検査	54.5	↓ 53.3	↓ 50.0	
7	金融	40.0	↓ 21.4	↑ 47.1	
8	リース・賃貸	16.7	↑ 42.9	↑ 46.7	
9	情報サービス	33.3	↑ 41.7	↑ 46.4	
16	娯楽サービス	50.0	↑ 58.3	↓ 46.2	

※母数が5社以上の業種が対象

#### まとめ：「飲食店」と「建設業・物流業」、需要回復に対応できるかが焦点

今回の調査で正社員の人手不足感は56.6%、非正社員は33.6%となった。本格的なアフターコロナとなり、経済活動が再開したことで企業の人手不足割合は高まってきていることがわかった。特にアフターコロナで需要が回復している飲食店や2024年問題に直面する建設業や物流業では、人手不足感が際立っている。県別に見ると正社員・非正社員どちらも沖縄県が不足割合が最も高く、この割合は正社員は全国4位、非正社員では1位ということが分かった。

人手不足の解消には大きく分けて、マンパワーの増加あるいは生産性の向上のいずれかが求められる。労働人口の減少や時間外労働の上限規制などが重なり、従業員数の増加が見込みにくいなかで、生産性向上は避けて通れないテーマとなる。業務フローの見直しやデジタル化による生産性の効率やリスクリングを活用した労働生産性の向上など、手段は多岐にわたる。今後も人手不足の長期化が予想されるなか、解消に向けた早期着手・先行投資はさらに急務といえるだろう。

##### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク福岡支店情報部 担当：丸山 翔大

TEL：092-738-7779 FAX：092-738-8687

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## ■現在の従業員の過不足感(正社員)

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	52.1 (5,861)	3.3 (373)	11.6 (1,304)	37.2 (4,184)	39.6 (4,453)	8.4 (943)	7.3 (817)	0.9 (105)	0.2 (21)	100.0 (11,257)
九州	56.6 (548)	3.2 (31)	12.2 (118)	41.2 (399)	37.1 (359)	6.3 (61)	5.5 (53)	0.5 (5)	0.3 (3)	100.0 (968)
大企業	66.4 (83)	3.2 (4)	18.4 (23)	44.8 (56)	27.2 (34)	6.4 (8)	4.8 (6)	1.6 (2)	0.0 (0)	100.0 (125)
中小企業	55.2 (465)	3.2 (27)	11.3 (95)	40.7 (343)	38.6 (325)	6.3 (53)	5.6 (47)	0.4 (3)	0.4 (3)	100.0 (843)
うち小規模	49.1 (171)	2.6 (9)	10.9 (38)	35.6 (124)	46.3 (161)	4.6 (16)	3.7 (13)	0.0 (0)	0.9 (3)	100.0 (348)
農・林・水産	57.9 (11)	0.0 (0)	21.1 (4)	36.8 (7)	36.8 (7)	5.3 (1)	5.3 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (19)
金融	77.8 (14)	0.0 (0)	16.7 (3)	61.1 (11)	16.7 (3)	5.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.6 (1)	100.0 (18)
建設	69.6 (133)	5.8 (11)	20.4 (39)	43.5 (83)	26.7 (51)	3.7 (7)	3.7 (7)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (191)
不動産	31.3 (10)	0.0 (0)	3.1 (1)	28.1 (9)	62.5 (20)	6.3 (2)	3.1 (1)	0.0 (0)	3.1 (1)	100.0 (32)
製造	57.3 (102)	2.2 (4)	9.0 (16)	46.1 (82)	36.0 (64)	6.7 (12)	3.9 (7)	2.8 (5)	0.0 (0)	100.0 (178)
卸売	43.0 (95)	0.9 (2)	8.1 (18)	33.9 (75)	49.3 (109)	7.7 (17)	7.2 (16)	0.0 (0)	0.5 (1)	100.0 (221)
小売	55.1 (38)	0.0 (0)	11.6 (8)	43.5 (30)	39.1 (27)	5.8 (4)	5.8 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (69)
運輸・倉庫	70.0 (35)	12.0 (6)	12.0 (6)	46.0 (23)	22.0 (11)	8.0 (4)	8.0 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (50)
サービス	58.2 (110)	4.2 (8)	12.2 (23)	41.8 (79)	34.9 (66)	6.9 (13)	6.9 (13)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (189)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
福岡	57.4 (210)	3.8 (14)	12.6 (46)	41.0 (150)	35.2 (129)	7.4 (27)	5.5 (20)	1.1 (4)	0.8 (3)	100.0 (366)
佐賀	55.6 (35)	0.0 (0)	4.8 (3)	50.8 (32)	39.7 (25)	4.8 (3)	4.8 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (63)
長崎	53.4 (55)	2.9 (3)	10.7 (11)	39.8 (41)	37.9 (39)	8.7 (9)	8.7 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (103)
熊本	59.7 (74)	2.4 (3)	13.7 (17)	43.5 (54)	36.3 (45)	4.0 (5)	4.0 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (124)
大分	52.6 (40)	2.6 (2)	7.9 (6)	42.1 (32)	42.1 (32)	5.3 (4)	5.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (76)
宮崎	55.3 (42)	2.6 (2)	15.8 (12)	36.8 (28)	39.5 (30)	5.3 (4)	5.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (76)
鹿児島	55.7 (54)	2.1 (2)	13.4 (13)	40.2 (39)	39.2 (38)	5.2 (5)	4.1 (4)	1.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (97)
沖縄	60.3 (38)	7.9 (5)	15.9 (10)	36.5 (23)	33.3 (21)	6.3 (4)	6.3 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (63)

注1: 網掛けは、九州ブロック全体以上を表す

注2: 全国之母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く1万1,257社。九州ブロックは968社

## ■現在の従業員の過不足感(非正社員)

(構成比%, カッコ内社数)

	「不足」計				適正	「過剰」計				合計
	非常に不足	不足	やや不足	やや過剰		過剰	非常に過剰			
全国	30.9 (2,694)	1.6 (144)	6.6 (575)	22.6 (1,975)	61.2 (5,345)	7.9 (691)	6.7 (585)	1.1 (94)	0.1 (12)	100.0 (8,730)
九州	33.6 (255)	1.8 (14)	7.3 (55)	24.5 (186)	60.4 (458)	5.9 (45)	4.7 (36)	0.9 (7)	0.3 (2)	100.0 (758)
大企業	33.9 (37)	1.8 (2)	10.1 (11)	22.0 (24)	56.9 (62)	9.2 (10)	7.3 (8)	1.8 (2)	0.0 (0)	100.0 (109)
中小企業	33.6 (218)	1.8 (12)	6.8 (44)	25.0 (162)	61.0 (396)	5.4 (35)	4.3 (28)	0.8 (5)	0.3 (2)	100.0 (649)
うち小規模	35.3 (91)	0.8 (2)	7.4 (19)	27.1 (70)	60.9 (157)	3.9 (10)	2.3 (6)	1.2 (3)	0.4 (1)	100.0 (258)
農・林・水産	58.8 (10)	0.0 (0)	11.8 (2)	47.1 (8)	29.4 (5)	11.8 (2)	11.8 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (17)
金融	47.1 (8)	0.0 (0)	11.8 (2)	35.3 (6)	47.1 (8)	5.9 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	5.9 (1)	100.0 (17)
建設	34.6 (46)	3.0 (4)	9.8 (13)	21.8 (29)	61.7 (82)	3.8 (5)	2.3 (3)	1.5 (2)	0.0 (0)	100.0 (133)
不動産	20.0 (5)	0.0 (0)	4.0 (1)	16.0 (4)	76.0 (19)	4.0 (1)	0.0 (0)	4.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (25)
製造	31.5 (47)	0.0 (0)	5.4 (8)	26.2 (39)	59.1 (88)	9.4 (14)	8.1 (12)	1.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (149)
卸売	18.0 (29)	0.6 (1)	3.1 (5)	14.3 (23)	75.8 (122)	6.2 (10)	5.6 (9)	0.0 (0)	0.6 (1)	100.0 (161)
小売	45.2 (28)	1.6 (1)	8.1 (5)	35.5 (22)	48.4 (30)	6.5 (4)	4.8 (3)	1.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (62)
運輸・倉庫	38.5 (15)	5.1 (2)	7.7 (3)	25.6 (10)	59.0 (23)	2.6 (1)	2.6 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (39)
サービス	43.5 (67)	3.9 (6)	10.4 (16)	29.2 (45)	51.9 (80)	4.5 (7)	3.9 (6)	0.6 (1)	0.0 (0)	100.0 (154)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
福岡	30.5 (90)	1.7 (5)	8.5 (25)	20.3 (60)	63.1 (186)	6.4 (19)	5.1 (15)	0.7 (2)	0.7 (2)	100.0 (295)
佐賀	23.6 (13)	0.0 (0)	1.8 (1)	21.8 (12)	72.7 (40)	3.6 (2)	3.6 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (55)
長崎	30.3 (23)	2.6 (2)	6.6 (5)	21.1 (16)	65.8 (50)	3.9 (3)	3.9 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (76)
熊本	41.8 (38)	1.1 (1)	5.5 (5)	35.2 (32)	52.7 (48)	5.5 (5)	5.5 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (91)
大分	37.3 (19)	3.9 (2)	11.8 (6)	21.6 (11)	58.8 (30)	3.9 (2)	3.9 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (51)
宮崎	37.7 (23)	1.6 (1)	8.2 (5)	27.9 (17)	54.1 (33)	8.2 (5)	8.2 (5)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (61)
鹿児島	34.1 (28)	0.0 (0)	6.1 (5)	28.0 (23)	58.5 (48)	7.3 (6)	3.7 (3)	3.7 (3)	0.0 (0)	100.0 (82)
沖縄	44.7 (21)	6.4 (3)	6.4 (3)	31.9 (15)	48.9 (23)	6.4 (3)	2.1 (1)	4.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (47)

注1: 網掛けは、九州ブロック全体以上を表す

注2: 全国之母数は、有効回答企業のうち「該当なし/無回答」を除く8,730社。九州ブロックは758社